

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	福岡県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

(1) 全体概要

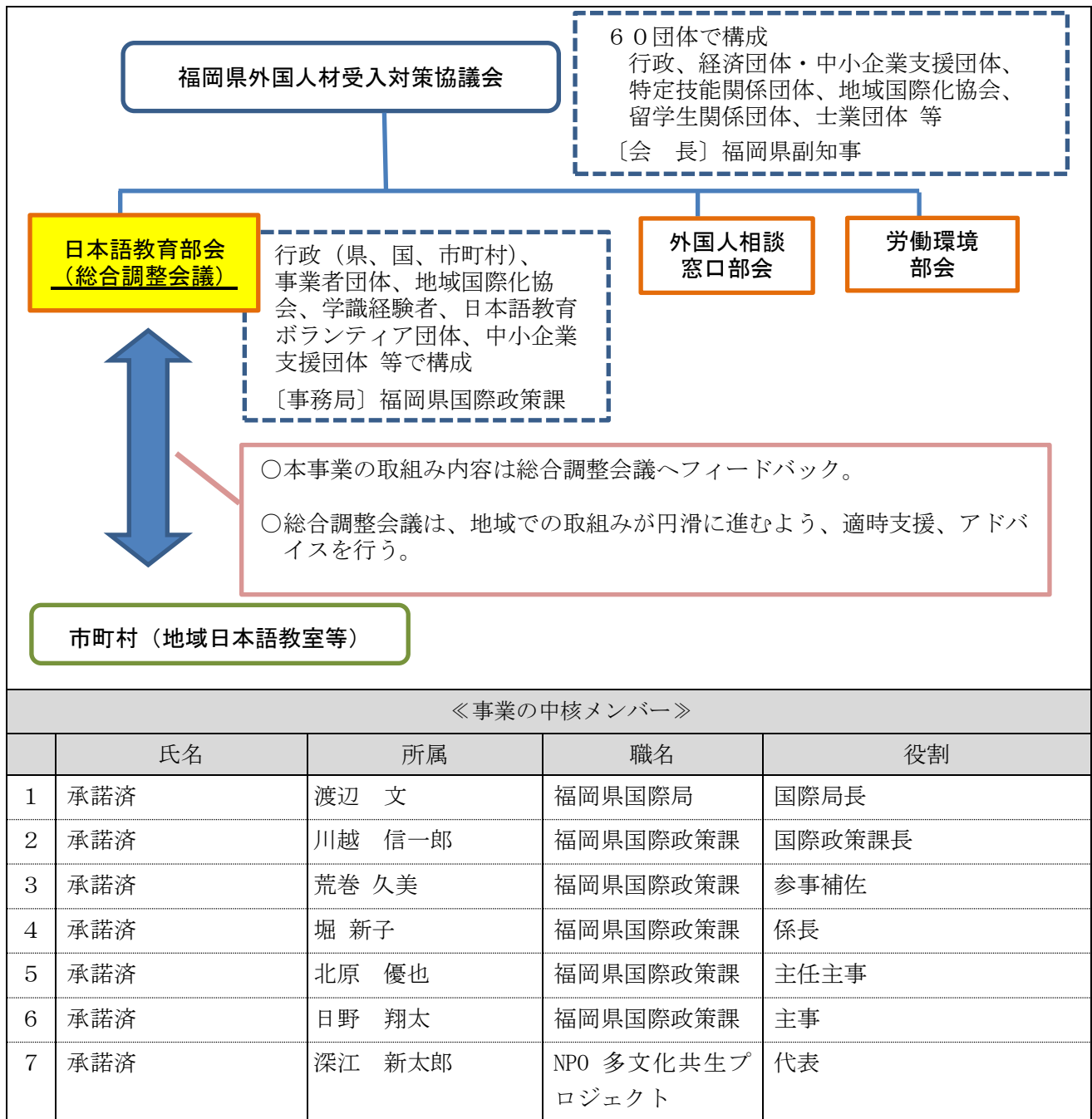
①事業の名称	日本語教育環境整備事業		
②目的等			
1 目的			
- 令和2～4年度にかけてモデル事業で取り組んだ地域日本語教室の開設や運営のノウハウを活用し、県内日本語教室の質と量の拡充を図る。 - 地域の日本語教育を担う人材の発掘・育成を広域的に行うことにより、本県における日本語教育のさらなる推進を図る。			
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像			
	1年目(令和5年度)	2年目(令和6年度)	3年目(令和7年度)
日本語教室 【運営主体】 市町村 国際交流協会 ボランティア	【既存教室】 ・実施状況の検証 ・運営方法の見直し	【既存教室】 ・実施状況の検証 ・運営方法の見直し	【既存教室】 ・実施状況の検証 ・運営方法の見直し
	【新規開設】 ・協議会設置検討 ・教室運営の企画・検討、決定 ・日本語教育人材の募集 ・生徒募集 ・教室開始、運営		
開設までの 所要期間 1～2年			
↑ - 日本語教育アドバイザーによる助言 - 日本語教育人材の発掘・育成			
県の 取組み (本事業)	- 日本語教室への助言(日本語教育アドバイザー) - 県モデル事業の事例集作成・周知 - 日本語教育人材の発掘(セミナーの開催) - ボランティア初心者向け研修		

(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12か月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	・本県では、行政、事業者、ボランティア等が連携した地域日本語教室の安定的な運営体制を構築し、希望する外国人が身近な場所で日本語教育を受けられる環境を整備することを目的に、直方市、古賀市、苅田町をモデル市町に選定しモデル事業に取り組んだ。（令和2～4年度） ・各モデル市町において、行政、事業者、ボランティア等の関係団体と連携した協議会を設置して協議を進めた結果、令和4年度に各市町の実情に応じた地域日本語教室を開設することができた。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	・本県の在留外国人は令和4年6月末時点で85,065人であり、この5年間で約1.2倍に増加。 なかでも技能実習生をはじめ働き手としての外国人が増えている。 ・一方で、行政やボランティアの運営する日本語教室は資金面、人材面、運営内容について課題を抱える教室が未だ多く、今後はモデル事業で得られた日本語教室運営に係るノウハウを横展開し、日本語教育の質と量を広域的に拡充していくことが必要。 ・また、地域日本語教室の運営を担う地域日本語教育コーディネーターやボランティア等の専門人材を市町村が単独で発掘・育成することは困難であるため、県が広域的に支援する必要がある。
④令和5年度の目標	・モデル事業で培ったノウハウの横展開による、県内日本語教室の内容改善や新規開設 （目標：10教室） ・地域日本語教室の運営を担う日本語教育専門人材の発掘 （目標：県内で活動するコーディネーターや日本語教師等の発掘 10人） ・ボランティア人材（初心者）の育成 （目標：育成研修への参加人数 80人）
⑤令和5年度の主な取組内容	・市町村が運営する地域日本語教室等への日本語教育アドバイザーの助言 ・県モデル事業の事例集作成 ・日本語教育人材の発掘に向けたセミナーの開催 ・ボランティア初心者向け研修の実施（年4回） ・日本語教室コーディネーター意見交換会

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

本事業では県内市町村の現状やニーズを適宜確認し、連携を取りながら事業を実施した。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	北岡 武	福岡出入国在留管理局	上席入国審査官	外国人受け入れの状況や総合的対応策に係る情報提供
2	白水 増美	福岡県市長会	事務局次長	県内の市の意見集約、調整、意見陳述
3	波多野 賢	福岡県町村会	次長	県内の町村の意見集約、調整、意見陳述
4	野田 高広	福岡県特定技能支援機関団体協会	会長	特定技能に関連する事業者等へのニーズなどの情報提供、意見陳述
5	藤村 勲	福岡県外国人技能実習生受入組合連絡協議会	会長	技能実習に関連する事業者等のニーズなどの情報提供、意見陳述
6	岩井 昌也	(公財)福岡県国際交流センター	多文化共生・留学生部長	日本語教育をはじめとした県内における多文化共生に係る取組みや、外国人からのニーズなどの情報提供、意見陳述
7	川邊 理恵	福岡大学 筑紫女学園大学	非常勤講師	日本語教育に係る学識経験者の立場からの意見陳述
8	深江 新太郎	NP0 多文化共生プロジェクト	代表	日本語教育を実践する立場からの意見陳述
9	大西 亘	福岡県商工会連合会	課長補佐	県内事業者等のニーズなどの情報提供、意見陳述
10	井原 隆博	福岡県商工会議所連合会	総務企画部長	県内事業者等のニーズなどの情報提供、意見陳述
11	灘 さやか	福岡県中小企業団体中央会	情報調査課 主査	傘下の技能実習監理団体となっている協同組合等のニーズなどの情報提供、意見陳述
12	小山 陽平	福岡県福祉労働部労働政策課	参事補佐兼企画調整係長	労働環境整備推進の観点からの意見陳述、関係機関との連絡・調整

13	廣松 綾	福岡県人づくり・県民生活部 社会活動推進課コラボステーション福岡	協働班長	市民ボランティア養成の観点からの意見陳述、関係機関との連絡・調整
14	山本 悟史	福岡県教育庁 義務教育課	課長補佐	夜間中学等、教育施策推進の観点からの意見陳述、関係機関との連絡・調整
15	渡辺 文	福岡県国際局	国際局長	統合調整会議とりまとめ
16	川越 信一郎	福岡県国際局国際政策課	国際政策課長	統括コーディネーター
②実施結果				
実施回数	2回／年			
実施スケジュール	令和5年8月 令和6年1月			
主な検討項目	地域における外国人への日本語教育の現状と課題 地域における外国人への日本語教育を進めるための方向性 地域における外国人への日本語教育を進めるための具体的な取組			
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置				
総括コーディネーターは、県内の日本語教育に関わる様々な機関と連携しながら、県内各地域の日本語教育を推進していく役割を担うことから、幅広い関係機関との調整能力を有し、本補助事業全体を統括する立場となる福岡県国際局国際政策課長が、総括コーディネーターとなった。				
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ○本補助事業では、「地域日本語コーディネーター」業務を委託により配置した。 ○「地域日本語コーディネーター」となる受託者（深江氏）は、次の役割を担った。 1. 地域日本語教育の専門家としての、専門的見地からの意見及び知見の提供 2. 国の日本語教育の方向性を踏まえ、本県が実施する日本語教育環境整備事業の目的をより効果的に達成できるためのアドバイス及び情報提供 3. 既存の日本語教室及び新規開設する日本語教室に対する運営方法・カリキュラム等の助言 4. 日本語教育推進に係る助言・提案				
(取組②－3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
配置せず				

【重点項目】
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
・本補助事業は、県内市町村の日本語教室との連携も含め、広域的に実施することも視野に入れており、令和5年4月1日時点で実施している県内日本語教室の調査（市町村及び日本語教室対象）において、現状・課題等を把握した。 ・県内の日本語教室コーディネーターを集めた意見交換会を2回実施し、日本語教室を運営していくうえでの課題等を共有した。
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組
○地域日本語教育セミナーの実施 日本語教育に携わっている人材や市町村職員等に地域日本語教育の重要性を理解してもらうことを目的に、地域日本語教育セミナーを開催し、県内日本語教育の推進を図った。 【実施日】 令和6年1月27日（土）14:00～16:00 【会場】 アクロス福岡607会議室 【対象】 日本語教育に携わっている人材や市町村職員等 【参加者】 29名 【内容】 (1) 県の事業説明 (2) 基調講演：講師 菊池哲佳氏（多文化社会専門職機構） 講演内容「地域日本語教育コーディネーターの役割について」 (3) 事例報告：日本教室での具体的な活動内容について事例報告
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修
○日本語教室ボランティア初心者研修の実施 相手に合わせて分かりやすく伝える「やさしい日本語」の必要性や日本語による外国人とのコミュニケーション方法等について学習する機会を提供し、地域における日本語教育の質の向上を図ることを目的に、県内4地域で日本語教室ボランティア初心者研修を実施した。 講師 岩田 一成 氏 内容 (1) やさしい日本語の必要性 (2) 外国人とのコミュニケーション方法 【北九州地域】 日時：令和6年1月20日（土）11:00～12:30 会場：苅田町立中央公民館 第5研修室 参加者数：20人 【筑豊地域】 日時：令和6年1月20日（土）15:00～16:30

会場：直方市中央公民館 3 階第 3 学習室 参加者数：24 人 【筑後地域】 日時：令和 6 年 1 月 21 日（日）13:30～15:00 会場：えーるピア久留米 301・302 学習室 参加者数：18 人 【福岡地域】 日時：令和 6 年 2 月 18 日（日）13:30～15:00 会場：リーパスプラザこが 302 洋室 参加人数：29 人			
（取組⑦）地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【○】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	7 か所	受講者数 (実人数)	—
活動 1	○市町村が運営する地域日本語教室等への日本語教育アドバイザーの助言の実施 県がこれまでのモデル事業を通じて得られた知見を他の日本語教室に活用してもらうことにより、県内の日本語教室が抱える問題解決を図るため、日本語教育の専門的知見を持った「地域日本語教育コーディネーター」と実施団体との協議の場を設け、地域日本語教育コーディネーターの助言に基づき、市町村の日本語教室の課題解決を図った。 ○実施団体：7 団体（古賀市、荏田町、直方市、久留米市、筑紫野市、遠賀町、大木町） ※公募により選定 ○解決課題： （1）古賀市（協議回数：4 回） ①多文化共生推進協議会での協議内容および運営方法等の検討 ②子ども向け日本語教室の実施について （2）荏田町（協議回数：3 回） ①就労者向け日本語教室の立ち上げに向けた教室内容等の検討 ②協議会設立に向けた協議内容の検討 （3）直方市（協議回数：3 回） ①「日本語教室直方」の運営方法 ②ボランティアクラスの安定的な運営 ③市民ボランティアの掘り起こし （4）久留米市（協議回数：3 回）		

	学習者のレベルに個人差がある中での教え方のノウハウ (5) 筑紫野市 (協議回数: 3回) ボランティアによる学習者への教え方、教材の選び方 (6) 遠賀町 (協議回数: 3回) ①学習者の確保・発掘について ②ボランティアの育成 (7) 大木町 (協議回数: 2回) ①外国人が日本語教室に通いやすい環境づくり ②ボランティアの確保
(取組⑧～⑮) その他の取組	
(取組⑭成果の普及) 令和2～4年度のモデル事業の成果(ノウハウ)を発信・普及するため、モデル市町村での取組等をまとめた「日本語教室立ち上げ事例集」を作成した。 (取組⑮その他関連する項目) 前述の取組⑤のセミナー参加者を対象に、日本語教育人材情報を取りまとめ、必要とする市町村へ情報提供を行った。	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし	
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
取組なし	

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	公募開始(新設又は改善を希望する日本語教室)
5月	
6月	
7月	下旬 補助金交付決定
8月	第1回日本語教育部会(総合調整会議)開催
9月	第1回日本語教室コーディネーター意見交換会
10月	
11月	
12月	
令和6年1月	地域日本語教育セミナー開催 第2回日本語教育部会(総合調整会議)開催

	ボランティア初心者向け研修①、②、③開催
2月	ボランティア初心者向け研修④開催
3月	事例集作成 第2回日本語教室コーディネーター意見交換会 実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） ① モデル事業で培ったノウハウの横展開による、県内日本語教室の内容改善や新設 （目標：10教室） ② 地域日本語教室の運営を担う日本語教育専門人材の発掘 （目標：県内で活動するコーディネーターや日本語教師等の発掘 10人） ③ ボランティア人材の育成 （目標：育成研修への参加人数 80人）
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 <目標①> 【定量評価目標】 ○目標値 10教室 ○実績値 7教室 ○評価 新規の日本語教室立ち上げを希望する団体がなく、実施団体数は目標値には至らなかったものの、実施団体については、地域日本語教育コーディネーターの助言等により、既存の日本語教室の課題改善を図ることができた。 また、空白地域にある市町村を個別訪問し、本事業について具体的に説明するとともに、課題の抽出など、ヒアリングを行った。 <目標②> 【定量評価目標】 ○目標値 10人 ○実績値 22人 ○評価 SNS等を活用し、積極的にセミナーの周知を行ったことで、目標値を超える日本語教育専門人材の発掘ができた。 <目標③> 【定量評価目標】 ○目標値 80人 ○実績値 91人 ○評価 市町村と連携して研修周知を行い、目標値に到達することができた。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法
取組なし

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 新規日本語教室の立ち上げ支援および日本語教室空白地域での日本語教育の推進 (2) 今後の展望 市町村と連携を密に取り、日本語教室のニーズを把握しながら、地域の実情に応じた支援を行っていくことで、地域日本語教室における安定的な運営体制構築を目指す。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑤	地域日本語教育セミナー
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑭	日本語教室立ち上げ事例集	○